

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	帯広市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳入総額	83,421,715	85,856,657	実質収支比率	2.0	2.1				
						首都	×	歳出総額	82,578,856	85,006,195	経常収支比率	89.7	90.6				
						近畿	×	歳入歳出差引	842,859	850,462	(※1)	(96.2)	(97.9)				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	4,612	421	標準財政規模	40,922,396	40,303,990				
人口	27年国調(人)	169,327	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	838,247	850,041	財政力指数	0.56	0.55					
	22年国調(人)	168,057			山振	×	単年度収支	-11,794	-128,313	公債費負担比率	17.8	18.4					
	増減率(%)	0.8			低開発	○	積立金	450,493	490,838	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	168,539	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	1,143,786	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	167,994		3,702	3,822	指数表選定	○	実質単年度収支	438,699	-781,261		連結実質赤字比率	-	-			
	27.01.01(人)	168,753	第2次	5.1	4.6			基準財政収入額	18,893,485	17,945,559	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	168,255		13,817	16,241			基準財政需要額	32,885,835	32,096,778							
	増減率(%)	-0.1	第3次	19.0	19.7			標準税収入額等	23,980,684	23,061,347							
うち日本人(%)	-0.2	55,044	60,183				経常経費充当一般財源等	38,074,813	37,471,199								
面積(km <sup>2</sup> )	619.34		75.9	73.1			歳入一般財源等	46,722,350	46,370,063								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	273						地方債現在高	96,321,319	97,521,553								
世帯数(世帯)	77,707						うち公的資金	63,390,771	63,718,314								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	96,321,319	97,521,553						
	市区町村長	1	10,050		一般職員	1,160	3,445,200	2,970	うち公的資金	63,390,771	63,718,314						
	副市区町村長	2	8,050		うち消防職員	216	594,216	2,751	債務負担行為額(支出予定額)	13,809,616	17,073,110						
	教育長	1	6,930		うち技能労務職員	114	366,852	3,218	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	5,800		教育公務員	53	213,638	4,031	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,003,356	552,863						
	議会議員	27	4,700		合計	1,213	3,658,838	3,016	減債基金	740	739						
					ラスパイレス指数				100.5	その他特定目的基金	3,712,170	3,738,907					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険会計	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業会計	(13)	とかち広域消防事務組合	(18)	帯広市夜間急病対策協会						
(2)	中島霊園事業会計	(5)	後期高齢者医療会計	(10)	下水道事業会計	(12)	農村下水道事業会計	(14)	十勝環境複合事務組合(一般会計)	(19)	帯広市文化スポーツ振興財団						
(3)	空港事業会計	(6)	介護保険会計					(15)	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)	(20)	帯広緑化振興公社						
		(7)	ばんえい競馬会計					(16)	十勝圏複合事務組合	(21)	みどりの村振興公社						
		(8)	駐車場事業会計					(17)	十勝中部広域水道企業団	(22)	帯広市農業振興公社						
										(23)	帯広市土地開発公社						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	21,717,404	26.0	20,159,830	50.9	普通税	20,150,324	92.8	250,849	
地方譲与税	998,672	1.2	998,672	2.5	法定普通税	20,150,324	92.8	250,849	
利子割交付金	33,236	0.0	33,236	0.1	市町村民税	10,120,492	46.6	250,849	
配当割交付金	66,511	0.1	66,511	0.2	個人均等割	277,405	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	55,389	0.1	55,389	0.1	所得割	7,752,657	35.7	-	
地方消費税交付金	3,529,910	4.2	3,529,910	8.9	法人均等割	542,468	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,990	0.0	3,990	0.0	法人税割	1,547,962	7.1	250,849	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,055,330	37.1	-	
自動車取得税交付金	105,810	0.1	105,810	0.3	うち純固定資産税	7,976,332	36.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	310,147	1.4	-	
地方特例交付金	79,510	0.1	79,510	0.2	市町村たばこ税	1,664,355	7.7	-	
地方交付税	15,062,933	18.1	14,088,454	35.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	14,088,454	16.9	14,088,454	35.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	974,437	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	42	0.0	-	-	目的税	1,567,080	7.2	-	
(一般財源計)	41,653,365	49.9	39,121,312	98.8	法定目的税	1,567,080	7.2	-	
交通安全対策特別交付金	30,451	0.0	30,451	0.1	入湯税	9,506	0.0	-	
分担金・負担金	1,249,236	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	1,651,635	2.0	67,907	0.2	都市計画税	1,557,574	7.2	-	
手数料	460,169	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	13,762,619	16.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	223,771	0.3	223,771	0.6	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	5,121,282	6.1	-	-	合計	21,717,404	100.0	250,849	
財産収入	186,053	0.2	2,402	0.0					
寄附金	50,673	0.1	-	-					
繰入金	105,913	0.1	-	-					
繰越金	850,462	1.0	-	-					
諸収入	11,685,728	14.0	135,344	0.3					
地方債	6,390,358	7.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,853,258	3.4	-	-					
歳入合計	83,421,715	100.0	39,581,187	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	465,049	0.6	1,976	465,049	
総務費	6,219,219	7.5	170,317	5,224,735	
民生費	30,198,183	36.6	123,885	13,587,217	
衛生費	5,164,218	6.3	47,421	3,935,072	
労働費	97,846	0.1	-	97,846	
農林水産業費	3,731,799	4.5	1,412,766	986,289	
商工費	9,724,177	11.8	-	1,503,688	
土木費	7,518,423	9.1	2,366,717	4,558,476	
消防費	3,994,683	4.8	2,311,814	1,819,213	
教育費	6,580,721	8.0	276,080	5,405,319	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	8,884,538	10.8	-	8,296,587	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	82,578,856	100.0	6,710,976	45,879,491	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	41,316,879	50.0	25,348,663	25,248,644	59.5
人件費	11,296,183	13.7	10,823,806	10,723,787	25.3
うち職員給	6,930,030	8.4	6,929,524	-	-
扶助費	21,136,164	25.6	6,228,276	6,228,276	14.7
公債費	8,884,532	10.8	8,296,581	8,296,581	19.6
元利償還金	8,880,091	10.8	8,292,140	8,292,140	19.5
内訳					
うち元金	7,590,592	9.2	7,112,705	7,112,705	16.8
うち利子	1,289,499	1.6	1,179,435	1,179,435	2.8
一時借入金利子	4,441	0.0	4,441	4,441	0.0
その他の経費	34,551,001	41.8	19,487,669	12,826,169	30.2
物件費	9,809,829	11.9	7,126,276	4,972,177	11.7
維持補修費	1,507,714	1.8	1,416,010	1,416,010	3.3
補助費等	7,453,981	9.0	6,902,463	4,036,310	9.5
うち一部事務組合負担金	2,895,863	3.5	2,844,760	2,374,904	5.6
繰出金	4,696,744	5.7	3,452,779	2,401,672	5.7
積立金	508,277	0.6	459,300	-	-
投資・出資金・貸付金	10,574,456	12.8	130,841	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,710,976	8.1	1,043,159	-	-
うち人件費	225,017	0.3	225,017	-	-
普通建設事業費	6,710,976	8.1	1,043,159	-	-
うち補助	2,366,359	2.9	72,761	-	-
うち単独	3,912,072	4.7	658,158	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	82,578,856	100.0	45,879,491	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 北海道帯広市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 中島公園事業会計, 空港事業会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険会計, 後期高齢者医療会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include とちか広域消防事務組合, 十勝環境複合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 帯広市夜間急病対策協会, 帯広市文化スポーツ振興財団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比, 将来負担額, 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比, 内訳, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 実質公債費比率 and 健全化判断比率.

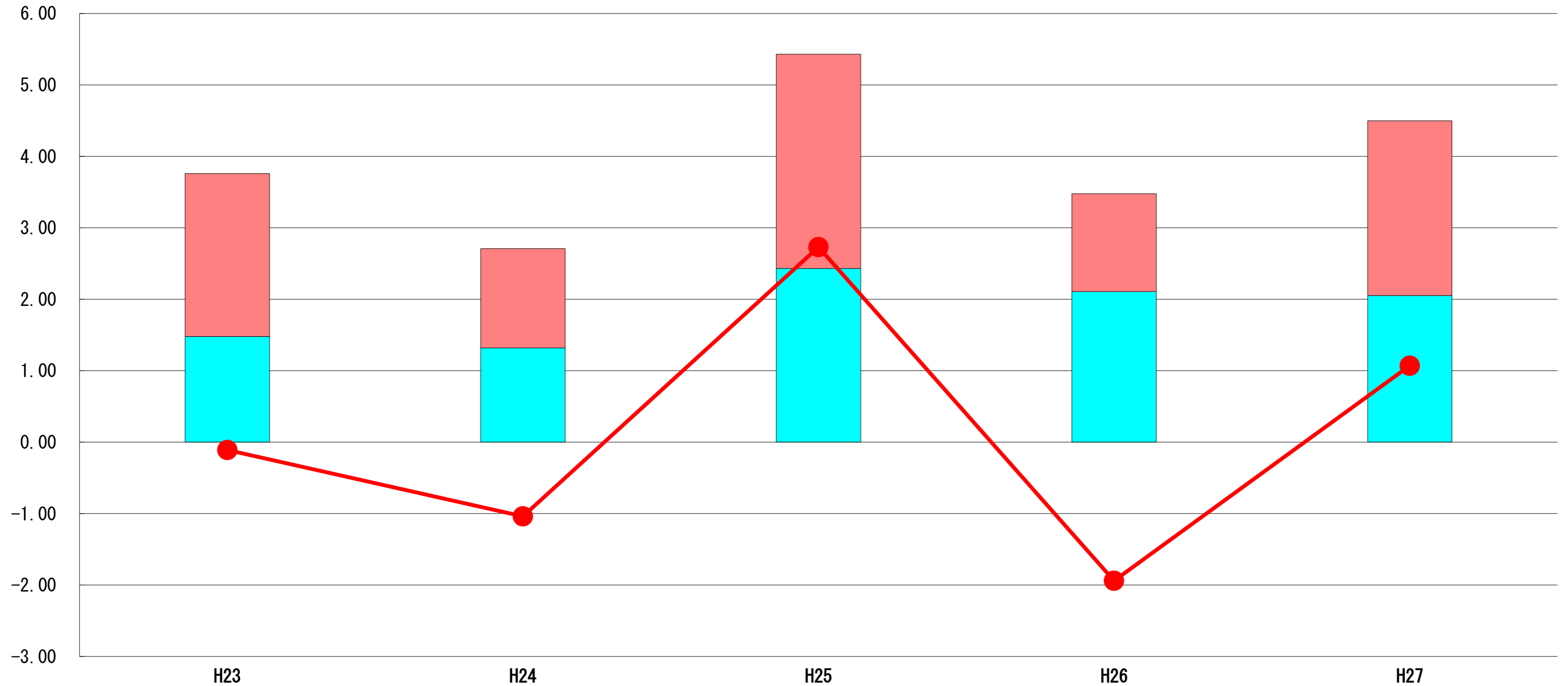


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

北海道帯広市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		2.28	1.39	3.00	1.37	2.45
 実質収支額		1.48	1.32	2.43	2.11	2.05
 実質単年度収支		▲ 0.11	▲ 1.04	2.73	▲ 1.94	1.07

## 分析欄

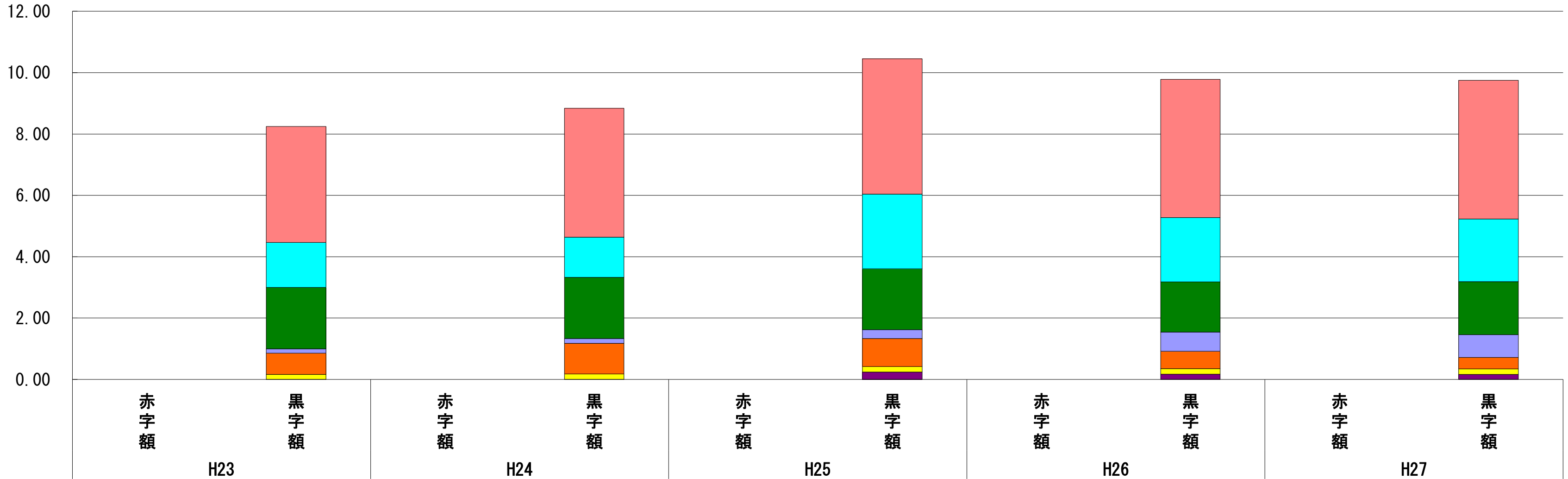
財政調整基金残高については、平成27年度中に取り崩しを行わなかったことから、積立額が上回ったため、1.08ポイントの増加となった。  
 この結果、実質単年度収支は、3.01ポイントの増加となったが、依然財政調整基金残高が低いことから、引き続き収納率向上対策の実施、広告事業を中心とした新たな自主財源の確保などに伴う歳入の増、政策・施策評価と予算の連動に基づく事業の計画的・効果的な執行に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

北海道帯広市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		3.78	4.20	4.41	4.50	4.52
一般会計		1.47	1.31	2.43	2.10	2.04
下水道事業会計		2.00	2.00	1.99	1.64	1.73
介護保険会計		0.14	0.15	0.29	0.62	0.74
国民健康保険会計		0.70	1.00	0.91	0.57	0.38
後期高齢者医療会計		0.16	0.18	0.18	0.18	0.18
ばんえい競馬会計		0.00	0.00	0.24	0.17	0.16
簡易水道事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

全ての会計において、引き続き黒字を確保しているが、今後も収納率向上対策の実施、広告事業を中心とした新たな自主財源の確保などに伴う歳入の増、政策・施策評価と予算の連動に基づく事業の計画的・効果的な執行に努めていく。

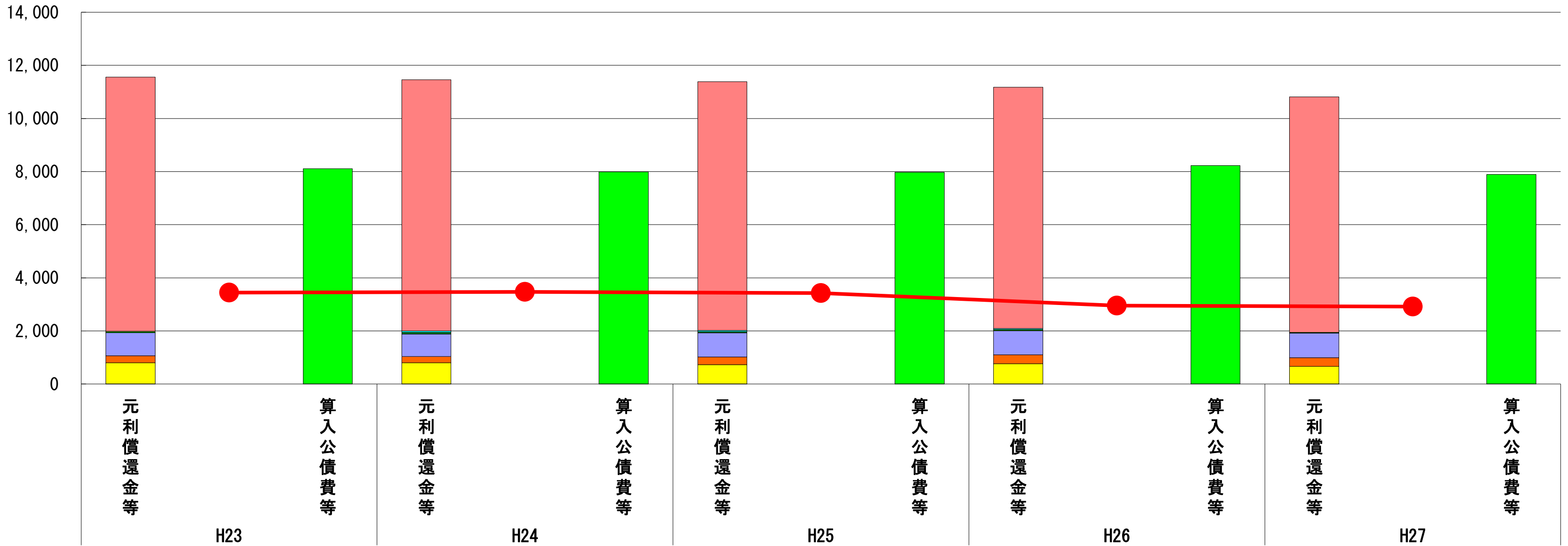
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道帯広市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		9,569	9,458	9,370	9,082	8,867
	減債基金積立不足算定額		-	56	45	40	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		53	63	50	40	23
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		873	844	901	910	933
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		259	232	292	340	319
	債務負担行為に基づく支出額		799	800	729	760	668
	一時借入金の利子		3	3	2	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		8,111	7,986	7,968	8,224	7,892
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,445	3,470	3,421	2,950	2,919

## 分析欄

平成27年度決算に基づく実質公債費比率は8.9%となっており、平成26年度決算の9.5%より、0.6ポイント改善している。

分子の構造については、ほぼ横ばいとなっている。

平成15年度以降、臨時財政対策債等を除く地方債（通常債）の計画的な発行に努めていることから、元利償還金についても今後減少していくことが見込まれており、それに伴い、実質公債費比率も減少傾向となる見込みである。

今後も引き続き、将来負担が累増することがないよう健全な財政運営に努めていく。

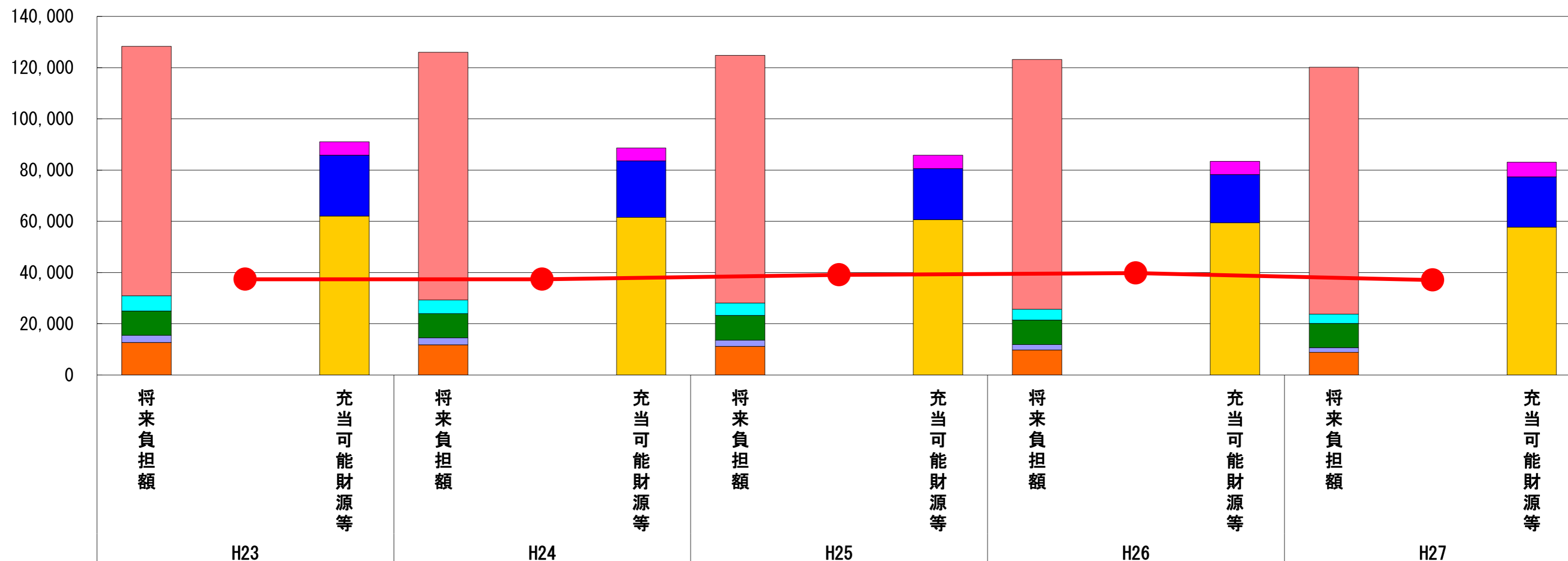
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道帯広市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		97,395	96,714	96,706	97,522	96,339
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,927	5,314	4,849	4,138	3,690
	公営企業債等繰入見込額		9,498	9,512	9,687	9,628	9,422
	組合等負担等見込額		2,830	2,646	2,397	2,093	1,805
	退職手当負担見込額		12,643	11,802	11,150	9,770	8,873
	設立法人等の負債額等負担見込額		32	16	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,181	5,031	5,176	5,207	5,689
	充当可能特定歳入		23,783	22,075	19,964	18,838	19,653
	基準財政需要額算入見込額		62,049	61,497	60,622	59,373	57,736
(A) - (B)	将来負担比率の分子		37,312	37,402	39,027	39,733	37,050

## 分析欄

平成27年度については、将来負担額が減少し、将来負担比率も前年度より10.7ポイント改善し、105.3%となった。  
 今後も引き続き、将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

北海道帯広市

人口	168,539	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	167,994	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	619.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	83,421,715	千円	将来負担比率	105.3	%
歳出総額	82,578,856	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	838,247	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	40,922,396	千円			
地方債現在高	96,321,319	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 [-]	全国平均 55.6 北海道平均 56.6	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 [-]	全国平均 22.9 北海道平均 18.2
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄	財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

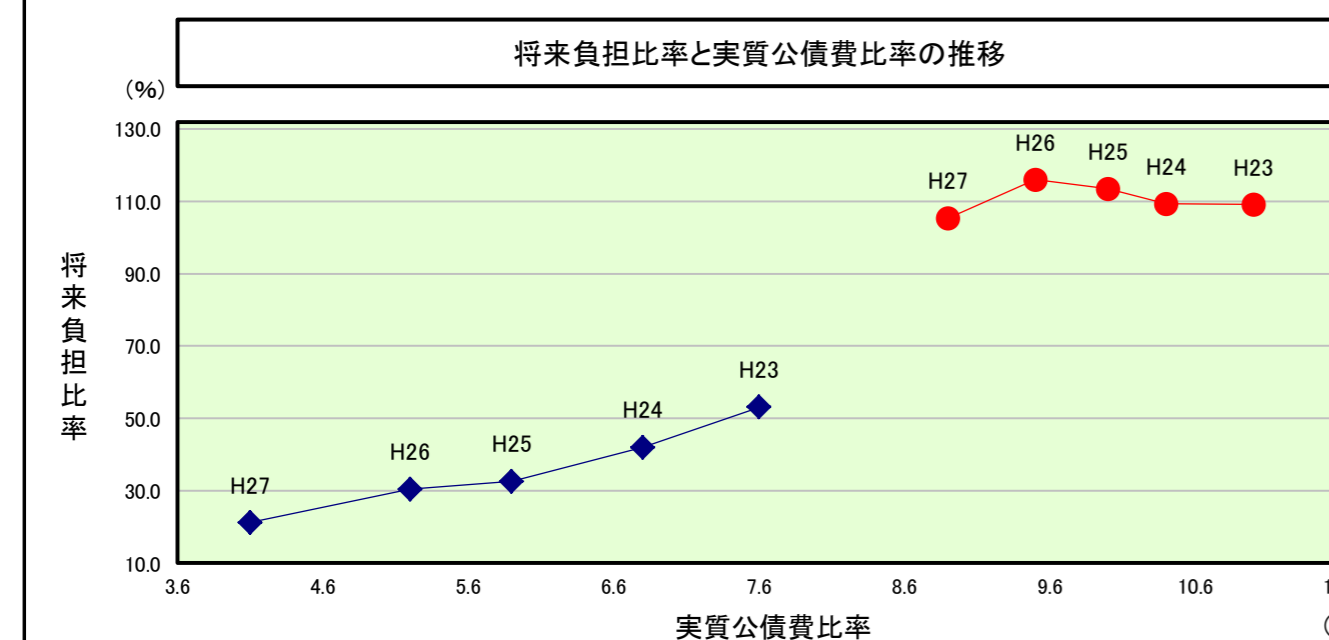
### 分析欄

--	--

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率については、平成27年度決算に基づく比率は8.9%であり、平成26年度決算9.5%より0.6ポイント改善しており、その要因としては、市債の低金利債への借換えによる償還利子の減などに伴う元利償還金の減少などが考えられる。  
 将来負担比率については、平成27年度決算に基づく比率は、105.3%であり、平成26年度決算の116.0%より10.7%改善しており、地方債の現在高の減少が比率改善の主な要因となっているほか、債務負担行為に基づく支出や、職員数、人件費の減により退職手当負担見込み額等が減少していることなども要因となっている。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	109.1	109.4	113.5	116.0	105.3
	実質公債費比率	11.0	10.4	10.0	9.5	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	53.1	42.0	32.6	30.5	21.2
	実質公債費比率	7.6	6.8	5.9	5.2	4.1



## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

北海道帯広市

人口	168,539	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	167,994	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	619.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	83,421,715	千円	将来負担比率	105.3	%
歳出総額	82,578,856	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	838,247	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	40,922,396	千円			
地方債現在高	96,321,319	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

北海道帯広市

人口	168,539	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	167,994	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	619.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	83,421,715	千円	将来負担比率	105.3	%
歳出総額	82,578,856	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-	
実質収支	838,247	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	40,922,396	千円			
地方債現在高	96,321,319	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄